

## 重度障害をもってスウェーデンに暮らす--ごく普通に暮らす社会背景

著者	阿部 祥子
雑誌名	北方圏生活福祉研究所年報
巻	6
ページ	61-73
発行年	2000
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1136/00001496/">http://id.nii.ac.jp/1136/00001496/</a>

## 研究ノート

## 重度障害をもってスウェーデンに暮らす

## —ごく普通に暮らす社会背景—

阿 部 祥 子 (北方圏生活福祉研究所)

## 抄 録

スウェーデンに住む重度障害をもつAさんは、集合住宅5階の障害対応住戸に住み、働き、自立生活をしている。1階のサービスステーションから、パーソナルアシスタントが必要に応じで訪れ、彼の指示に従ったホームヘルプサービスが提供され、日々の暮らしが成り立っている。

本稿では、Aさんの暮らしがどのような背景で成り立つのかを探っている。まず訪問したサービスステーションでの聞き取り及び最新の公的ホームヘルプサービス事業状況を見ている。次に、冊子『障害をもつ人のストックホルム文化ツアー』をもとに、まちが障害をもつ人に如何に配慮しているかに触れている。また、Aさんは、日常的にスポーツを楽しんでいるが、この国の「健康づくりとスポーツ」観と障害者スポーツの現状について述べている。最後に、こうしたAさんの生活を社会的に成り立たせているスウェーデンの障害者政策について、その背景と概要、法律、住宅状況、労働生活、文化と娯楽、テクニカルエイド、社会保険から探っている。その結果、スウェーデン社会が、誰にも平等に、人生のどの段階でも欲する生活を、住み慣れた地域で営める社会システムを構築してきたことによって、はじめてAさんのごく普通の生活が成り立っていることが明らかであった。

キーワード：サービスステーション、ホームヘルプサービス、移動し易いよう配慮されている  
まち、健康づくりとスポーツ、障害者政策

## は じ め に

1999年8月に、当研究所より「北欧（スウェーデン）における障害を持つ人の居住環境整備の現状」のテーマで研究費助成を受け、北欧を訪れた。スウェーデン在住の本学非常勤講師藤井恵美先生には、見学計画の相談、連絡交渉、通訳など、万般にわたるご助言、ご尽力を頂いた。あまりに忙しい日程で研修に励む私どもに、先生は驚かれるやら、呆れられるやら、であった。そうした実状から、先生には「研究する前に、無心になってスウェーデンを体と心で感じることから始めて欲しい」との、言葉を頂いた。

外国を研究するにあたり、そこに住み暮らす人々に対する最低限の礼節、研究上の心構えとして、この言葉が心にしみた。そこで、本稿は、論文ではなく、研究ノートとしてまとめることとした。

見学させていただいた重い障害をもつ青年Aさんの一人暮らしの生活の実状を通し、彼の自立した生活はなぜ可能なのかを、サービスステーションやコルペン訪問、ホームヘルプサービス確立の経過と現状やまちの歩き易さ、障害者政策の様相などを概観し、探ることとした。

## I 訪問による聞き取りから

## 1. Aさんの生活

Aさんは、重度障害をもつ20代後半の男性である。アトローゼ型の脳性麻痺があり、電動車椅子を常時使い、移動の自由を確保している。コミュニケーションは、テレビ画面にコンピュータ入力することで行い、気の合うパーソナルアシスタントのアシストを受け、一人暮らしをしている。

住まいは、集合住宅の5階にある約80㎡の障害対応住戸で、20歳前後からここに住んでいる。ダイニングキッチンと居間、サニタリールームと1寝室からなり、内庭に向いてベランダが付いている。1階にはサービスステーションがあり、そこからパーソナルアシスタントは往復し、Aさんの自宅生活を支えている。

Aさんは、朝目覚めると、サービスステーションに救急ボタンで連絡し、パーソナルアシスタントが駆けつける。朝の洗顔、更衣、朝食を摂るなど、Aさんの指示に従って済ませた後、朝の7時からの勤めに出勤する。コンピュータによる仕事をしている職場には、自宅とは別な

パーソナルアシスタントがおり、12時まで働く。自宅に戻って昼食を摂り、午後の自由な自分の時間を過ごす。昼寝で疲れをとり、その後は大抵スポーツセンターへ出かける。音楽会など劇場に向かうこともある。夕食を摂り、シャワーを浴びるなど、寝る準備をし、就寝する。

このように、Aさんは何をするにもパーソナルアシスタントが必要で、介助時間は1日約13時間である。しかし、様々な決定はAさん自身が行い、自立生活をしている。

家計収入は、半日の労働で得た給料と、残る半日分は障害者年金でまかなう。サービスに関しては、全て社会サービス法で保証され、家賃、電話代、食事代などは、自分で支払う。収入が低ければ住宅補助を受ける、また車椅子でズボンがすり切れる度合いが普通より激しければ、それも障害によるとみなされ、社会的にサポートされる。

Aさんは、スウェーデンの青年とほぼ同じ時期に親元を離れたが、障害の有無を問わず、普通の青年として生活している。この国では、重度の障害を持っていても、一人暮らしはごく当たり前のことである。どうしてこのような暮らしが可能なのか、我が国の「家庭科」のような生活に必要な教育が特別にあるのか、愚問を發したところ、「スウェーデンでは両親が働いているから、小さい時から自分のことは自分です。自立が、家庭の中で、学校の中で、社会の中で馴れているからね。勿論家族の中では、家事は手の空いている人がやるけど。でも、それぞれのことは自分でやる、というのが基本になっているから。特に学校で教えなくとも、生活の中で身につけていく」という答えが返ってきた。自立生活は、幼い時からの生活習慣の中で育まれているのであった。

## 2. Aさんの生活を支えるサービスステーション

Aさんのパーソナルアシスタントは、同じ集合住宅の1階にあるサービスステーションを活動拠点としている。ここには、障害をもつ人がいつでも来てよく、コーヒーを飲みながらスタッフ達や他の利用者と共に過ごすことも自由である。

このステーションは、20人の障害をもつ人を70人のスタッフで支えている。Aさんの住む集合住宅には、24時間ヘルプが必要という入居条件を充たす10人（男7人、女3人）の障害をもつ人が住み、残る10人は地域に住んでいる。利用者は、パーソナルアシスタントの誰に、どの時間に来て欲しいか申し出、このステーションが調整する。

スタッフは、専門的な勉強をした職業人ではない。我が国のパート労働と同一とは考えられないが、理想的にはパートが適切ということを反映し、フルタイムで働く

人は少ない。昼に勉強している学生は夜に、子どもがいれば保育園に行っている昼間に、というように仕事ができる時間帯に働き、時間も本人の申請で決められる。が、夜間や特定時間帯のスタッフ不足により、困る事態はこれまで無い、ということであった。また、スタッフは、1日きっちり働くことはきついで、朝の着替えの後には、別の利用者の買い物を担当する、というように仕事を組み合わせ、労働環境を自ら良好にする工夫をしている。

スタッフとしての仕事は、身体的にも、精神的にも重い、週法定労働時間の内1時間は、本人の好きなように使うことが認められている。支給されている年間のカードを利用して体操やプールに行く、散歩や昼寝をするなど、この自由時間が労働時間に含まれていることで、仕事が長続きする。その結果スタッフの平均勤務年数は、約10年であり、こうしたサービスの効率に良い影響を与えている、という。

集合住宅に住む人と地域に住む人とで、サービスに違いがあるか否かを問うたところ、利用者にもスタッフにも、集合住宅に障害対応住宅がはめ込まれ、そこにサービスステーションがあることが望ましい、という答えであった。地域に住む利用者の場合、移動に時間がかかることから、一旦その人の家に行くと、終わるまで滞在することになる。従って、利用者はプライバシーが欲しい時にそれが得られず、スタッフにも気詰まりとなる。それに対し、サービスステーションがある集合住宅に利用者の住戸があると、利用者は一人になりたい時に一人になれば、スタッフも必要に応じてステーションとの往復ができる故に、であった。

## II スウェーデンの公的ホームヘルプサービス事業

サービスステーションのアジェンタさんから頂いた最新版資料（図1）をもとに、ホームヘルプサービス事業についてみる。

### 1. ホームヘルプサービスの契機

身体的障害をもつ人の組織が、24時間周期、週7日にわたるホームヘルプサービスを必要とする人々に対し、十分なサービスを提供する新しい道を見つけるために、公的ホームヘルプサービスをいかに運営しようとしているかは、以下の通りである。

スウェーデンは、多くのヨーロッパの国々同様、貧しさから豊かさへと広範囲の変化を経てきた。この繁栄と政治的なプログラムによって、結果的に身体的障害をもつ市民も同様に、生活状態は長期にわたって向上してき

# A SHORT DESCRIPTION OF A CURRENT DEVELOPMENT PROJECT WITHIN THE SWEDISH PUBLIC HOME HELP SERVICES

This will be a description of how an organization of physically handicapped persons works with the public home help services to find new ways of supplying adequate service to people whose physical handicap makes them require personal assistance at different times over a 24-hour period, 7 days a week. But first a short historical background.

Sweden, as most European countries, has undergone a far-reaching change during the last century, from poverty to richness. This wealth and the political programs have resulted in a long-range improvement of the living conditions of physically disabled citizens as well. The strong Swedish Federation of Disabled Persons has also been a driving-force in this improvement.

For the physically handicapped this has meant great changes from as recent as the fifties. At that time most of us lived with relatives or in institutions even after we had reached adulthood. We had no rights and no practical opportunities to live an independent, dignified life.

There were few rehabilitation opportunities, no compensation for increased living costs, no practical housing, no home help services adjusted to our needs, no technical aids and no possibilities of travelling from one place to another - and so on.

Many of these needs are cared for today, but much work still remains. . . . One area especially in need of development, is the home help services where state grants, acting as stimulants, have tried to get the local government agencies to start development projects. Home help services in Sweden are the responsibility of the local authorities.

## The program of the 24-hour home service

### Background

In the 1950's, those of us who were physically handicapped, and our organizations, began demanding that society should provide us with the same living opportunities as everybody else. This meant specially adapted apartments and access to personal assistance. This assistance should be available at any time when need arose, without us having to book time in advance. We wanted to live as freely as possible with a minimum of limitations. We wanted, like everybody else, to get up

1

図1 資料「スウェーデンの公的ホームヘルプサービス」

ている。この向上の推進力となってきたのは、スウェーデン障害者連盟 (Swedish Federation of Disabled Persons) の強力な働きかけがあった。

身体的な障害にとって、このことは半世紀ほどの大きな変化を意味している。以前、障害者の多くは、成人期になっても家族とともに、または施設に暮らしていた。そして、独立して、尊厳ある生活をする権利も、事実上の機会も持っていなかった。

増大する生計費は補償されない、障害対応の家もない、我々のニーズにぴったりのホームヘルプサービスもない、他の地へ旅行する機会やテクニカルエイドもない、等々の状況であり、ちょっとしたリハビリテーションの機会があるのみであった。

これらのニーズの多くは、今日大切にされているが、まだ多くの仕事が残っている。開発が特に必要な分野の一つは、政府の許可が強力な力となって働いてきているが、地方政治局が開発プロジェクトを設け、試みてきたホームヘルプサービスである。スウェーデンにおけるホームヘルプサービスは、地方自治体の権限を委任されている機関が責任を負っている。

## 2. 24時間ホームヘルプサービスプログラム

### 1) 背景

1950年代、身体障害をもつ人々とその組織は、社会が他の人々と同じ生きる機会を、障害を持つ私たちに提供すべきであると、要求を始めた。それは、特に障害対応に改造された住戸と人的援助に対する権利を提供すべきである、ということの意味した。つまり、それらの権利は、あらかじめ時間を予約することなしに、必要が生じたときには何時でも、行使できるべきである、ということである。私たちは、可能な限り最小限の制限で、自由に暮らすことを望んでいた。私たちは、他の人々と同じように、起きたい時に起き、お腹が空いたら食べ、必要になったら風呂に入り、疲れたら眠ることを望んでいた。一日の午前8時から午後5時までのホームヘルプサービスの働き手によって決められる時間ではなく。このことは、1日24時間の安定したサービススタッフ付き、即ち24時間ホームヘルプとよぶサービス方式付きの、自立して生活できる住宅提供という考えに至る。

この種の最初の住宅は、60年代後期に開発され、引き続いて70年代と80年代に多く建設されてきた。

しかし、このサービス方式は、実施するより理論を述べることの方が、より容易であることがすぐ判明した。このサービスを受けて暮らす私たちへのサービスには、あまりに官僚的ルールが確立していて、概念的には慣行に従って行われているということが解った。このことは、私たちが望んできたことではなく、心にあることでもなかった。

私たちは、スウェーデン障害者連盟 (多くが身体障害を持つ会員による組織であるが) を通して、地方の政府機関にいる政治家と地方自治体職員に対し、私たちの統合した経験と見解を提供してきた。

サービスの消費者である私たちは、サービスが準備されている方法以上にすること、そしてパーソナルアシスタントとして働くことになっている誰かにとって、スタッフとして望ましい労働状態にすることなどに、より大きな影響を与えるよう、サービス方式の改良を要求した。自分自身の生活を決定できるという私たちの考えが、実現されるべきということを確認するために。

10年位これらを要求し続けた後、政治家は聞く耳を持ち始め、私たちは盛んにプロジェクト開発の場に招かれた。これは、1987年のことであった。



### 3. プロジェクトの遂行

#### 1) 趣旨

ストックホルムに10軒の新築アパートが建築される動きが始まる以前に、居住者は、スウェーデン障害者連盟とストックホルム市福祉局による開発プロジェクトに、次の趣旨で関係できるよう申しでた。すなわち、「関係者が共にし、サービス計画と機構に対して、活発に助言をする機会を認めることによって、24時間ホームヘルプサービスを組織する新しい方法開発の刺激剤になること。スタッフに、よりよく、より魅力ある労働状態を提供する目的もある。」を。

#### 2) プロジェクトのメンバー

入居予定者は10人いる。内9人は、プロジェクトへの参加に対し、興味を持っていた。しかし、このことは、アパートを実現する必要条件ではなかった。

現在プロジェクトに関与している9人の全ては、様々な程度にパーソナルアシスタントを必要としていた。何人かは広範囲のサービスを必要とし、他は失語やしゃべれない、記憶困難、弱視のような、身体的障害に伴う特別な機能的欠損がある。

9人の内、8人は男性、1人が女性、年齢は24歳から56歳である。また、内6人は成人してから、2人は事故による障害であった。他は、病気や出生時の結果による障害であった。このプロジェクトが始まる以前、4人は病院に入院し、他の4人は親類と一緒に生活し、1人が特別に改造した学生アパートに住んでいた。

居住者が住んでいるアパートは、プロジェクトがスタートする以前に準備された。結果、居住者は、デザインの進行に関与しなかった。しかし、アパートは、ストックホルム市の障害対応建築ガイドラインに従い、アクセシビリティ上、良質の基準で建設されている。

ここには、ストックホルム市福祉局によって支払われるフルタイム基準の30人が雇用されている。必要があれば、時間給で雇用される臨時のヘルプもある。開発プロジェクトそれ自体は、地方福祉局による財源であるが、同時に、スウェーデン障害者連盟によるプロジェクトマネージとプロジェクトグループ及び情報普及に関しては、政府の福祉局の財源でまかなわれる。

#### 3) 要旨または内容

プロジェクトは、打ち合わせにより、スウェーデン障害者連盟による関係者の教育からスタートした。居住者は、機能障害をもつ人の法律上の権利を告げられ、市民としての権利と義務について議論する機会を与えられ

た。このコースは、自身が身体障害をもつインストラクターによって率いられた。

このトレーニングの間、関係者は、将来スタッフとして従事する予定者用の訪問用質問票を作った。居住者は、職長と協力して、あらゆる仕事に携わる人への面接に関与し、今でもそうしている。実際の理由として、居住者はペアで、または一人で看護されるが、職を探し、就職しようとしているスタッフに関する判断は、雇用決定にあたっての重大問題だからである。

プロジェクトに含まれるあらゆるコースと教育は、居住者とスタッフが一緒に受ける。

居住者とスタッフ間のオープンな対話を保証するために、プロジェクトの到達目標に関し、より深いディスカスが出来るとようなミーティングを、頻繁に開いている。

あらゆるパーソナルサービスは、個人的な誠実さが確保されるよう、小さなスタッフグループによって提供される。このグループは、[サービスグループ]と呼ばれ、居住者の希望によって作られ、スタッフの間で、彼または彼女が最も良い状態で暮らすことのできるよう選ばれる。しかし、原則として、居住者は、スタッフメンバーが彼、または彼女の個人的な援助内容を選択する権利を、常に持っている。

サービスグループは、自身のミーティングを持ち、しばしば改良している。スタッフは、居住者自身からのミーティングにも招かれる。それぞれの居住者の個人的なニーズは、これらのミーティングだけで検討される。

### 4. 未来

1989年夏の間に、プロジェクトは最終段階に着手している。その時までには、組織は、オリジナルな意向に従って継続して使える労働モデルを示す予定である。そのことは、居住者に、サービス方式に影響を与える基本的な権利を奪うことなく、必要とする改良と改作を快く受け入れる、ということだけを、実は意味している。

スタッフは、職長によって与えられているサポートに加え、特別なサポートを要求してきた。この要求を満足させるために、秋には、以前にスタッフカウンセリング経験があるコンサルタントによって、ガイダンスが開かれる予定である。

最後に注意すべきことは、居住者自身のサービスに影響を及ぼす可能性は、スタッフの労働状態が多量となり、財政困難に至ることがあるということである。なぜなら、パーソナルサービスは、伝統的な地方のホームヘルプサービスよりも、より高い質を持っているから。

### Ⅲ 障害をもつ人のためのストックホルム文化徒歩ツアー

Aさんが、まちを電動車椅子で自由に歩き回るには、地域環境がバリアフリー化していることが欠かせない。小冊子『障害をもつ人のためのストックホルム文化徒歩ツアー』（図2）は、障害をもつ人用の市内観光ガイド書であり、障害をもつ市民にとっても、移動しやすいまちとするために、如何に配慮されているかを示している。この小冊子の前文は、次のように書かれている。



図2 冊子表紙  
『障害をもつ人用ストックホルム文化徒歩ツアー』

#### 1. 前文

旅行者もストックホルム住民も、ストックホルムの美しい、そして歴史的に重要な市内環境を見学をしたい時、良いアドバイスが欲しい。まちを歩くことは、それを体験するとても良い方法である。しかし、多くの興味ある市の地域は、アクセスしにくい。特に障害をもつ人には、

市は、必ずしも、誰にもそうあるべき連続性をもって整備されているとは限らない。

このガイドは、ストックホルム市内の限定10の文化徒歩ツアーの提案をしている。それらは、市の歴史的環境の代表的なものや、また、障害即ち身体的な挑戦をしている（見たり、聞いたりできなかったり、アレルギーをもつ人）異なるタイプの人と一緒に行動する人々に、扱いやすいよう配慮し、選んでいる。

この徒歩ツアーは、ストックホルムの異なる歴史時代で構成されている。強調すべきは、文化的・歴史的に重要な建物、公共的な芸術の仕事、公園環境を中心に選んでいることである。時には、文学または芸術の歴史の観点から、注目に値する人や出来事にまで言及している。各ツアーは、互いに完全に独立している。それぞれのツアーは、何故それを選んでいるのか、短い解説に紹介している。本文には、市の特色となる部分の写真を添えている。

各ツアーは、市内環境だけでなく、途中のより重要な建築へのアクセシビリティに関する情報を含め、歩いていくルートに関する指示と市の歴史解説とを交互に書いている。徒歩ツアーは、エレベーターのあるメトロ駅から出発し、そこで終わる。ルートを辿る上にある障害物と、それらを避ける可能性についての注意も書かれている。障害をもつ人専用の駐車場も、地図上に示している。

著者（ステンさん）は、冊子中の写真同様、市の歴史解説を、責任を持って書いている。異なる障害者団体から出されている類似書は、アクセシビリティに関して提供されている情報として、評価することが出来よう。多くの人々からの価値あるアイデアや情報提供は、彼らを援助する気にさせるから。

#### 2. 冊子のアクセシビリティ基準

全徒歩ツアーは、エレベーターのあるメトロ駅から始まり、終わる。障害をもつ人の駐車場は、地図上に示している。常態的には、ツアーは、決まった障害物がなく、照明がよい、しっかりした地面と緩やかな勾配のルートを経て進む。明記された交通信号は、音響を考慮して計画されている。また、1:15を越える勾配、がたがたの砂利、強い臭い、高い騒音レベルなど、アクセシビリティ上のどんな例外も、明記している。

訪れることの出来る建物について言えば、次の点を考慮しているかどうかで判断している。すなわち、障害者の駐車機能、戸外と玄関のレベル差、エレベーターと傾斜路、トイレ、レストランのテーブルサービス、禁煙席、誘導ループ、ガイド犬を連れる可能性、照明と方向サインである。広々としたトイレは、寸法が標準より短くとも、大きくとも、本書に表示している。

ツアーの一つ、シティーツアー（図3）を例に見ると、メトロ駅からオステルマルス駅までのほぼ平坦な道を約3.2km歩く。名所や道の様子（舗装されているか、石畳みか、坂道かなど）、ベンチや屋外も含めた喫茶店、障害者用トイレ（4カ所）が示されており、障害者用駐車場に至っては27カ所もある。

#### IV 健康づくりとスポーツ

Aさんは、勤務を終えた午後スポーツに出かけるが、気楽にスポーツを楽しめる背景には、スウェーデンの風土、国を挙げての健康とスポーツに対する関心の深さなどがある。

スウェーデンには、67もの各種スポーツ連盟があり、その内のスウェーデン全国スポーツ連盟（全国コルペン）及び全国障害者スポーツ連盟（全国障害者コルペン）を訪問し、聞き取りを行った。

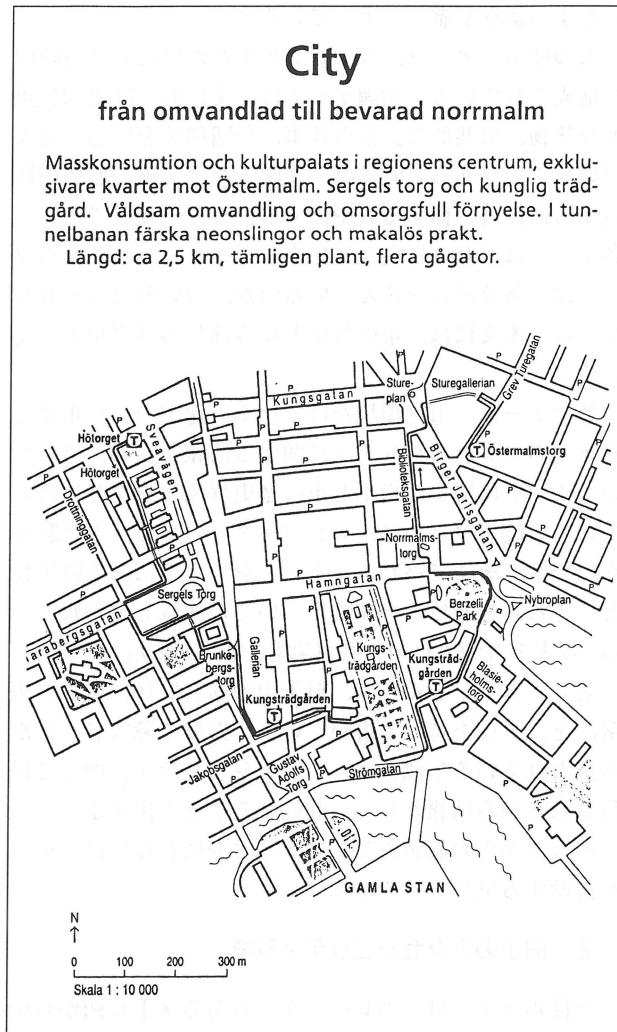
それによると、スウェーデンでは、夏の間に太陽の恩恵を心身いっぱいに浴びることが、冬季の健康を左右する。また、散歩は非常にポピュラーな運動の一種と考えられており、55歳以上の人パントラ対象の体力に応じたマラソン大会がある、など、乳児から後期高齢者まで、体力に応じた多様なスポーツが用意されている。スポーツによる健康づくりは、予防医学の役割を果たしているのである。

コルペンのモットーは、①スポーツをすることによって社会性が生まれ、人生の喜びがえられること、②スポーツには境界線が無く、誰でも、何時でも参加できること、とある。更に、2001年の国民の健康づくりでは、「スウェーデン人は、全て運動の中にある」というモットーを掲げている程である。

また、スウェーデン社会では、良い仕事をするにはよい睡眠を、よい睡眠には運動が不可欠、という常識があり、1日を労働8時間、余暇またはレジャー8時間、睡眠8時間と3等分し、生活リズムをつけることが、よい労働力を確保する上での企業責任と考えられている。このことは、障害を持とうと変わらず、市民の誰にも当てはまる。

全国コルペンは、市町村約270支部、その上部である県毎に19支部あり、それらを全国組織の本部として10人のスタッフでとりまとめている。ここの主な運営資金は、国の補助、減額してきているが県の補助、マーク入りTシャツの販売などをする自主経営会社の収入、参加者の参加費である。多くは、安価な使用料の公的施設を利用し、活動期は9月から学校の終わる6月までである。

全国障害者コルペンには、障害を身体障害、目が見えないや聾啞の障害、知的障害、と大きく3つに分けており、約400のローカルクラブ、約5万人の会員がいる。例えば、プールは最重度でも泳げるよう建築されている。そして、スポーツは「させてはだめ」、「行ってはだめ」などということではなく、本人のやりたい気持ちを大切に、医者の指示が第一とはなっていない。リハビリテーションを意味も解らずにするよりも、スポーツは楽しく



凡例：

- ☐ Metro Station
- ③ Commuter train station
- Parking for disabled persons
- Routes
- Direction
- Alternative route
- Passageway
- 🏛 Building of interest
- 🌳 Park
- 👁 View
- 🌊 Water

トイレ寸法

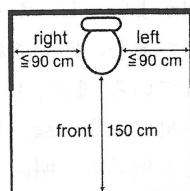


図3 シティツアーの場合

でき、しかも人間関係もでき、心身により効果がある。そして、地域には、リハビリと連携しているスポーツクラブが多くある、という。

誰にとってもスポーツ施設は、崇高なヴィジョンをもとに造られることより、身近にあることが第一となる。ちなみに、ストックホルム市で借りられるスポーツ施設は数多くある(図4)。当然、スポーツ施設は、障害者にとっても気楽にスポーツができるよう配置されるべきとはいえ、地域に障害者が多く住んでいるとは限らず、興味あるスポーツ施設が身近にない場合もある。そういう場合には、交通サービスを使い、遠くの施設に出かける、あるいは改造車を使うなどして、気楽にスポーツに参加できる条件が整えられている。



ホール	40
学校関係	45
体育館	123
グラウンド	98
スケート場	9
屋外スケート場	9
プール	20
王宮関係(ホールなど)	51
施設数計	395

図4 パンフレット  
「ストックホルム市貸出し施設」表紙・施設数

障害者スポーツの種類は多く(図5)、パーソナルアシスタントが一緒の場合、例えばバスケのコートの外まではよいとされ、何かあったときのみに手助けが許されるなど、スポーツ種別に決まりがある。

以上から、Aさんの午後のスポーツは、当たり前の日課であることが理解される。

## V スウェーデンにおける障害者政策

スウェーデンにおいては、障害があろうとも、市民としての権利は、すべての人と同じく保証されている。そ

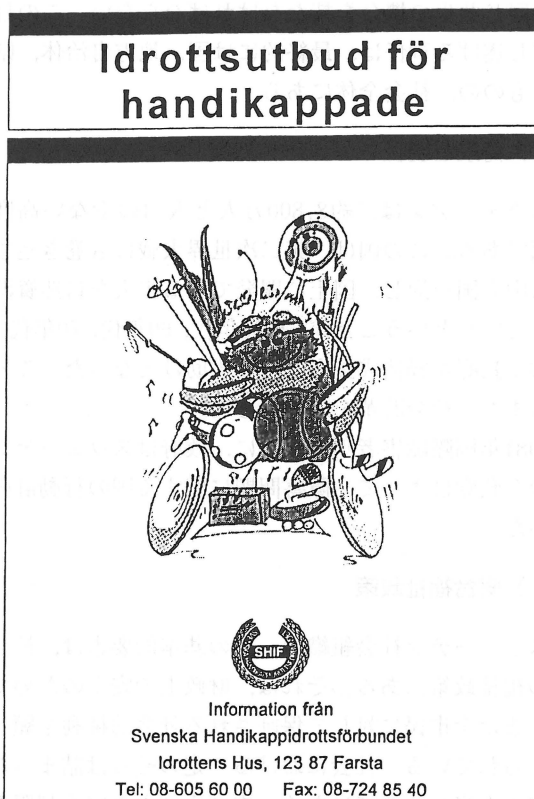


図5 パンフレット  
「障害者スポーツ」表紙・スポーツ種類

の背景を、「スウェーデンにおける障害者政策」(Sweden Institute 発行)をもとにみる。

スウェーデンの障害者政策の目的は、十全な共生と平等にある。機能障害をもつ人々は、地域生活上に、他の



人と同じ共生の機会を持たなければならない。この目的を成し遂げる責任は、最終的には国、地方自治体、県にあるものの、社会全体にある。

## 1. 背景と現状

スウェーデンは、約8,800万人と人口の少ない高度工業国である。この国は、第二次世界大戦にも巻き込まれずに中立国を通し、国土に開発できる広大な自然資源を持っていたということが、1950年代、60年代、70年代に、非常に良好な経済成長をもたらす助けとなった。この要素もまた、社会改革を可能にした。

1981年国際障害者年とともに、政府はスウェーデン国会の全政党によって、障害問題に関する国の行動計画を画いた。

### 1) 総合福祉政策

スウェーデン社会組織の一つの基本的要素は、社会全体の福祉政策にある。それは、財政上の安全のためであり、また全市民に対して保証される社会的権利を願って進められている。社会における一定のせっぱ詰まった層に焦点を当てるのではなく、申請手続きや収入制限なしで、すべての人に与えられるべき権利を意味する。当然、この福祉システムは、機能損傷を持つ人々にも当てはまる。

一般的な規定に、そしてそれ以上に多くの権利と、追加・増大した福祉財政上の恩恵がある。このことは、機能損傷を持つ人々への障害政策への特別財政も含んでいる。

政策の基盤は、全納税者が納める税システムにある。それをもとに、全ての人の利益をはかり、持っている能力に従い、そして人々の生活状態を均す客観性をもち、人類平等主義の社会原則に従った財政分配がされている。

### 2) ハンディキャップの定義

環境と関係づけたハンディキャップの概念は、当初は機能損傷を持つ人の活発な、そして強い運動によって紹介され、スウェーデン障害者政策に中心的な役割を果たしてきた。このことは、障害がある人の特性を見るのではなく、機能損傷を持つ人がアクセス出来ない環境に直面した時起こる何かを見ている。このアプローチは、公的にも私的にも、彼らが移動という活動をする時、確実に全てアクセスができ、損傷と病気がハンディキャップに変わらない、という責任を社会に課している。

### 3) 責任の分担

スウェーデン社会の責任の分担は、機能障害をもつ人

の立場に自然に影響を及ぼすが、その特性の一つは、明確に地方分権化した決定形式と結びついている中央権限が強いことである。

政府は、社会保険の採決手続き、全体的な計画立案、分配方法の公表などに関する法律制度を決める責任がある。それによって活動の目標を明示し、地方自治体と県は大きな自由をもって、実際上の方策の質と種類を決める責任を引き受ける。そして、仕事に出資する税を、自身徴収している。

地方自治体は、教育、住宅、児童保護と社会サービスへの基本的責任を、県は、健康保護への窓口としての責任を持つ。また、中央政府と県、地方自治体は、伝統的に労働市場と医療・社会福祉事業同様、教育のほとんどあらゆる公的サービスに責任を果たしていた。

上述したように、スウェーデンには私立の学校や病院がほとんどなかった。慈善団体もまた、過去数十年以上、障害者に対する法案への本当の影響を何ら持ってこなかった。

しかし、過去10年の動向は、ある程度は様相を改め、責任のより大きな地方分権化の方向に向かってきている。中央権力の影響は、徐々に減ってきており、より大きな責任が地方自治体に与えられてきている。この結果、医療活動、社会活動両方に、自らの責任ある決定がなされ始めている。

障害局と障害者団体の間の接触を促進するように、地方と地域レベルに、特別に同等な組織体がある。

### 4) 障害者オンブズマン

障害者オンブズマン事務所は、1994年7月1日に創設された事業体である。ここの仕事は、特別な法令の中に規定されている。条項の一つは、当局は、情報を提供することを拒むことはできないこと、オンブズマンと一緒に交渉に従事できないことである。後者は、障害者の権利と利益を監視するためである。一つの重要なツールは、「障害者の機会均等に関する標準規則（UN）」であり、1993年12月国会で可決された。法令は、いろいろな地域の責任と限度、それらに関する原則を明確に述べ、障害者の参加と平等の妨げをいかにして取り除いていくことができるかに関する明確な知識を提供している。スウェーデンにおいて、この職務は障害オンブズマンの責務である。

更に、オンブズマンの仕事は、法律の欠陥を軽減するよう働きかけ、政府に陳情運動をし、法令改正に関する決定を目指すことである。

### 5) 障害者の運動

障害者政策の進展の上で重要なファクターの一つは、

深く根ざしたスウェーデンの人口動態の伝統にある。多くのスウェーデン人は、いくつかの組合と協会のメンバーであり、約47万人が障害者運動のメンバーである。

国レベルでは、全国的には約2,000地方協会あり、性質の異なる障害者グループといわれる40以上の組合がある。国の組合は、参加29協会からなるスウェーデン障害者組合共同体 (Handikappförbundens samarbetsorgan) を形成してきた。

この障害者の団体は、利害関係グループとして活動するために、国や県と、地方自治体から財政的支持を受け取る。すなわち、彼らの仕事は、政治的に重要な障害問題を周知させ、意見を形成し、研究に巻き込むことである。

スウェーデン障害者団体の特色は、機能損傷者の団体が多く、それに左右されてきた事実にある。関心グループとしての彼らの経験と活動を通して、これらの団体は、障害者問題に価値ある助言者として、当局に注目されるようになってきた。彼らの代表者は、県、地方、地域レベルで、機能障害者に重要な問題を提出するグループに委託し、仕事に取りかかっている。

## 2. 法律

機能損傷者の権利に関する法律は、彼らの属する文脈、例えば教育や労働環境、社会サービスに関する法律に、何を込めたいかに関する統合された論点への願いによって性格づけられる。

地方自治体の社会サービスと、県の健康・医療サービスは、活動の骨組みと目標を明記しているが、しかし法律の枠組みの中には、地方自治体と県に法律を解釈し、彼らのガイドラインに従った活動を工夫する十分な機会を与えている。

1982年以前にでき、地方自治体の責務を規定している社会サービス法は、次のことを強調している。すなわち、身体上や精神機能上の損傷をもつ人が、ニーズと一致した方法で生活し、旅行し、動き回り、公共の建物や戸外へのアクセスを得ることによって、コミュニティの中で活発に活動ができること、である。

地方自治体のソーシャルサービスは、そこに住む人々が、必要とするサポートとヘルプを手に入れることを保証する根本的な責任を持つ。これは、援助が、地方自治体によって履行されなければならない、ということの意味しているのではなく、彼らは適切な方法で、個人に供給される手段を講じる義務を負わされている、ということである。

ハビリテーション(社会適応訓練)とリハビリテーションは、県の義務として課された職務であり、機能損傷者のテクニカルエイドと、耳が聞こえない人や耳・眼両

方障害をもつ人へ、毎日通訳するための通訳サービスの用意をすることである。これらの責務は、健康・医療サービス法に新しく採用された付加事項に規定されている。

その目的は、健康・医療サービスは、全ての市民に平等な条件のもとに提供されるべきであり、患者と協力して計画され、履行されるべきである、ということである。

1994年1月1日から実施された法律、確定した機能損傷者への援助とサービスに関する法律 (LSS) は、機能損傷者の権利にまで拡げている。この法律は、スウェーデン法律の骨格をなす法律の上に、大事な点の逆転をもたらしている。

法律の最も重要な要素の一つは、パーソナルアシスタントの権利である。地方自治体は、援助を命令し、自身援助の使い手となる個人個人の財政的サポートを提供する。しかし、この権利は、65歳以下には制限がある。

特別な法、援助報酬に関する法律 (LASS) の下で、国は一人の人が週20時間以上の援助が必要な場合、その費用を支払う。それより少ない必要の場合に支払うのは、地方自治体である。1996年、合計約1万人がパーソナルアシスタンスを受けてきている。

その法律もまた、その権利を、機能損傷がある子どもの両親に対する財政的支援まで拡げている。彼らは、毎年子どものために使う有給休暇の10日間、財政的補償を得ることができる。

法律に規定された他の権利は、相談と他のパーソナルな専門家のサポート、話し相手サービス、戸外への短い滞在(主に身内の負担を和らげるために)が、この法の名の下に提供され、援助は無料である。しかし、それらは問題児矯正学校、児童や若人が生きるに必要とする特別なサービスのあるファミリーホームやホーム、成人への特別なサービスのある家を除外している。

継続して長期間サポートが必要な約5万人は、この法の下で多様な種類のサポートを受け続けている。LSSでは、以前の法律とは異なり、約3万5千人の知的障害者が、この法の名の下にサポートの提供を受けている。

## 3. 住宅事情

### 1) 住宅と物理的環境

住宅計画に責任のある地方自治体は、家への必要なアクセスがなされ、誰でもアクセスできるべきと言う目標をもって住宅を計画しなければならない、しかも高齢者と機能損傷者に対し、特別の注意を払わなければならない。

地方自治体はまた、住宅地が良く計画され、住民に良い環境とサービス、通信機関を提供することを保証する責任がある。狙いは、住宅が誰にも平等な条件のもとにあることにある。



計画のスタート時から適切に良く計画されると、機能損傷者がモダンな住戸に住み、必要なパーソナルサポートをえられる住環境上の改造を適切にし、しかもより容易になることは、経験上明らかである。

それにも関わらず、より厳しい移動障害者にとっては、しばしば特別な寸法が必要になる。特別な国の法規では、彼らの必要を充たすような方法でデザインされた障害対応の家（図6）を許可している。このことは、新築でも古い家にも、そしてあらゆるタイプの機能損傷（移動障害や視覚障害、アレルギー、人工肛門や萎縮）に、適応される。

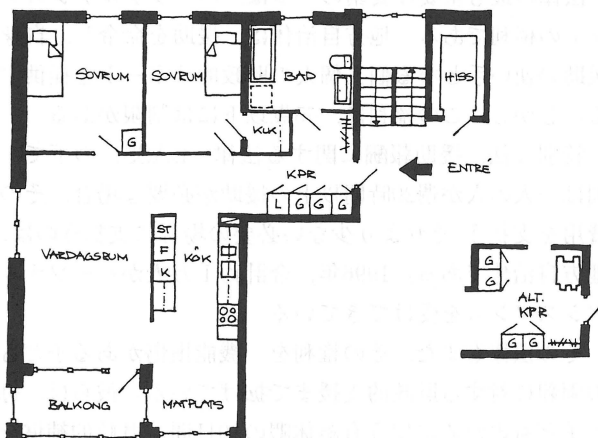


図6 障害対応住宅の例

障害者の家の改造は、睡眠、休息、個人の健康法、調理、食事、辺りを動くことなど、生活上の機能に相関している。広範囲にわたる機能損傷がある人は、必要であれば1日24時間ヘルプとサービスを得ることができるグループ住宅やサービス付き住戸を利用できる。

## 2) ソシアルサービス

地方自治体は、地域ニーズと状態に合わせるために、ソシアルサービスの責任を負う。

各地方自治体は、高齢者や公共建築物に住んでいない機能損傷者へは、組織されたホームヘルプサービスを用意している。これは、主に、掃除、調理、買い物、衣類ケア、個人の健康法と一般的な個人ケアなど、すなわち家事援助を意味する。ホームヘルプサービスへ支払われる代価は、それを受ける個々人の収入による、とされている。

## 3) 施設暮らし

施設暮らしは、過去10年間で、普通の住宅地にある多様な自立生活の形態に、大きく転換してきている。機能損傷者が、他と協力して自立生活をする事が出来ることは、普遍的目標の重要な部分である。

この進展は、知的障害者の場合に、より明らかになってきた。LSS下で、彼らを施設に入れることは最早許されない。知的障害者千人以上が、現在まだ施設に住んでいるものの、彼らもまたグループ施設へ移る予定である。

グループ施設で与えられるサポートは、居住者のニーズに従って変化する。最も多いのは、4から5住戸からなるグループ居住者が、多様な種類のサービスを1日24時間、当番のスタッフを共にして、提供されている。

## 4. 労働生活

“誰もが働くこと”は、スウェーデンの労働政策の目標としてきたものである。しかし、スウェーデンの最近の高失業率下では、機能損傷者の就労のチャンスが制限されてきている。

仕事場に対する法律を含む建築法と計画法令上、そしてそれ以上に、労働環境法令上、物的環境や働く組織などを、雇用主もまた機能損傷者のニーズに合わせ、適したものに変えなければならない、と規定している。

雇用政策の施策の多くは、機能損傷者がオープンマーケットで仕事を見つけやすくすること、またこのことは不可能であるが、代替りの労働機会を造ることを、目指している。

労働能力の査定は、職業から起こるリハビリと職業ガイダンスの活動が、国の労働市場の一部を形成している雇用能力協会で規定される。その協会は、最近財政の実際に関し明確な要求を持つ、より地方分権化されたユニットに、再編成されてきている。

財政的な分担は、労働組合と雇用主間の普通の団体協約下にあり、適用する賃金と条件で、機能損傷をもつ雇用者を募集することを、雇用者に求めている。

機能障害者へのトレーニングは、関係会社の見習い雇用を兼ねて行われる。また、補助金は、雇用者が仕事場を機能損傷者のニーズに適合するようにする、テクニカルエイドを設ける、または特別な保証をすることに利用できる。

リハビリと医療・社会・職業上の訓練は、比較的短く集中的な期間催されなければならない。目標は、機能障害者が可能な限り仕事に就くことを可能にすることだから。

昔は国に帰し、今日では有限会社の形態をとっているスウェーデンにおける全雇用に責任を負うSamball ABという会社グループがある。およそ職業に就けない3万人は、これらの会社に雇われる。はじめは工業製造に、大部分は、なおサービス業に雇われている。Samball ABは、必要が生じる所で、職業上の困難をもつ人のスキルを進展させ、意味ある仕事を供給しようとしている。同時に、企業は、スウェーデンの商業と工業の数ある中

の一つとして、職分を果たす見込みである。国は、Samball ABが提示する予定の、職業上困難をもつ人に対する最小限の仕事の機会の総時間を決めている。有効期間は、生産された商品とサービスの販売をもとに、毎年国と国会により決定され、国の報酬によって資金調達する。

市営のデイセンターは、知的障害者に対し、毎日の活動日課の中に有給の仕事を含め、使うことができる。

## 5. 文化と娯楽

機能障害者にとって、市場にある文化活動の範囲で、他の人と同様にアクセスできるべき、ということは実現していなかったが、1974年にRiksdag決議により変わった。それにも関わらず、文化的な生活は、多くの機能障害者に、まだ殆どアクセスブルでない。このことは、マスメディア、文学、教育資料、文化施設、娯楽設備、利用できる範囲に関する情報同様、当てはまる。

一般に、大都市のすぐ付近にさえ娯楽設備と広大な自然地域が広範囲にあるスウェーデンには、娯楽の機会が余るほどある。国は、機能障害者が文化的、娯楽的活動を共にすることを容易にする新しい方法と技術を開発する補助金を出している。

機能障害者には、娯楽としても、競技形態でも参加できるスポーツが確立している。

この国はまた、文学作品をカセットテープに録音し、視覚障害者への点訳資金を出している。スウェーデン国立図書館は、他の図書と一緒に、視覚障害と他の読書困難者のために、録音と点字(TPB)による文学を用意している。TPBは、毎年3千冊以上のタイトルの録音本と、400タイトル以上の点字本を用意、または購入している。図書館もまた、読書困難な高等教育を受けている学生のために、学習用文献を用意する。例えば、新スウェーデン百科事典の電子翻訳は、障害者に適応すべく大規模なプロジェクトとして取り組まれている。

公立図書館は、聞こえない人のために、文化やニュースのプログラム付きの手話言語ビデオプログラムを準備し、毎日のスウェーデンテレビ放送番組ニュースを放送する。

国は、視覚障害者への新聞製作を支援する。機能障害の他のグループ(特に失語症など)は、また音声新聞を申し込む可能性があるので、60紙以上の新聞編集がされ、カセットに録音されている。今後数年以内には、ラジオ放送言葉に統合された新聞技術が、価値ある開発として出現すると予想される。

国は、また耳の聞こえない人に対する劇場公演にも補助金を出している。耳の悪い人と、他に知的障害者と、若干の読書困難者のグループに対して、特に聞き易い形

でのパンフレットなどを制作する補助金を提供している。

## 6. テクニカルエイド

機能障害者は、活動的な自立生活をするために、うまく機能するテクニカルエイドが必要となる。

スウェーデン障害者協会は、国家レベルの公的法人団体であり、テクニカルエイドを評価し、この分野の活発な調査と啓発を行うという課題を持っている。保健・医療サービス法の下、国の協議会は、機能障害者にテクニカルエイドを提供することを義務づけている。

テクニカルエイドセンターは、ほてつ術(義肢や義眼などをはめること)、車椅子や他の援助を、助言を含めて提供している。

視覚障害者へは視覚センターがあり、聴覚障害者には特別な聴覚センターがある。地方自治体もまた、聴覚障害と聴覚・視覚障害への説明センター経由での説明サービスを提供する。サイン言語説明の訓練は、国が財源を賄っている。

一般的に、機能障害者はテクニカルエイドを、費用を気にせずに試し、訓練し、修繕、維持することができる。しかし、これらのサービスの範囲は、県内の地域によって多様性がある。地方自治体は、これらのサービスのために、国から報酬を与えられる。

## 7. 社会保険

16歳から64歳の人々は、医療上の理由から自身を支持することが出来ない障害によって、または早期退職年金を、高齢者年金に相当する総額の年金として得ることができる。この必要条件は、受取人の仕事能力が、少なくとも4分の1まで永久に衰えていることである。労働能力が衰えている程度次第で、全て、4分の3、半分、4分の1の年金が支払われ、課税対象となる。その権利は、社会保険事務所が決定する。

働く能力が衰えている人は誰でも、永久な基準でなく、衰えが少なくとも1年持続すると予想されるなら、一時の病気給付を受けることができる。

障害手当は、彼らの傷害と病気のせいで背負っている余分のコストを、機能障害者に補償しようとするものである。それは、65歳以前に障害を負った16歳以上の人々にも支払われる。物理的、または精神的機能の判定は、少なくとも1年間、人が毎日の生活し、働くために、多くの時間ヘルプを必要とし、毎日の生活に事実上特別な費用を背負い込む程度まで、余儀なくされる状態とされる。

障害手当の定額は、どれほどヘルプが必要かによる。それは無税であり、施設でケアされている人には支払わ

れない。一方で、それは視覚障害者や重症の聴覚障害者へも、常に支払われる。

ケア手当は、6ヶ月以上少なくとも特別な注意とケアを必要とする機能障害をもつ16歳以下の子どもの両親にも支払われる。それには、伴うケアと特別なコストへの報酬、両方を含んでおり、課税対象となる。

## 結 わ り に

障害を持って北欧、特にスウェーデンに暮らすことは、地球上の国の位置からは非常に困難なことであろうと推測される。にもかかわらず、重度障害を持つAさんは、訪れたわずかな時間内でも、当たり前前の市民として仕事を持ち、生活自立をし、健康に、充実した人生を歩んでいることが、明かであった。

スウェーデンは、180年余の間参戦しないで中立国を通し、豊かな自然資源を高度工業国づくりに生かし、国民の生活リズムや自然の恵みを大切に、誰もが健康に安心して暮らすことのできる社会を築いてきている。それも、政策的に人生のどの段階でも、どんな状況（障害や病気など）でも、その人の欲する生活を住み慣れた地域で営めるよう、住居、教育、労働、家庭生活などを包括的に援助する社会システムを構築している。しかも、全ての国民に平等に。Aさんは、そうしたスウェーデン社会だからこそ、ごく普通に暮らしているのであった。

一方、我が国をみると、ハートビル法やバリアフリー法の制定、バリアフリー住宅の普及など、少しずつ物的環境の整備が進展していくかに見える。しかし、包括的に障害を持つ人の様々な権利保障を定めた法律は無く、社会の中に障害者の不利益は厳然とある。

また、スウェーデンの障害者の自立生活とは対照的に、日本人の生活状況は「総人口の半分以上が障害者」という話が、Aさんの家でなされた。スウェーデン社会を日本にそのまま当てはめることはできないとはいえ、スウェーデン社会のあり方を通し、障害を持つ人だけでなく、日本人の暮らしの根っこをどのように考えていくか、これを契機に更に研鑽に励みたい。

本研究ノートは、平成11年度北方圏生活福祉研究所研究費助成を受け、約2週間の北欧研修旅行をもとに、まとめた。ここに記して、深く感謝する次第である。また、「はじめに」に記したがスウェーデン在住の本学非常勤講師藤井恵美先生に深く感謝申し上げる。最後に、資料整理を手伝ってくださった小野理映子さん、ありがとう。

## 参 考 文 献

大友信勝・遠藤久江・北川清一監修、講座私たちの暮らしと社会福祉第4巻『障害のある人々の生活と福祉－障害者福祉入門』、「第11講 スウェーデンにおける障害者福祉の動向」、pp.181～195、中央法規出版株式会社、2000年

早川潤一『180年間戦争をしてこなかった国 スウェーデン人の暮らしと考え』、初版、サンワコーポレーション、1999年

ブリッタ・ヨハニソン著、友子・ハンソン訳『私にもできる 障害があっても自立した生活 スウェーデンから』、第1刷、萌文社、1997年

一番ヶ瀬康子 社会福祉著作集 第3巻『生涯福祉・ノーマライゼーション』、「序 ノーマライゼーションの思想」pp.11～26、第1刷、労働旬報社、1994年

訓覇法子『スウェーデン四季暦』、第2刷、東京書籍、1994年

アドルフ D.ラッカ著、河東田博・古関・ダール瑞穂訳『スウェーデンにおける自立生活とパーソナル・アシスタント』第1刷、現代書館、1991年

小川信子『スベリエ手帳』、第1刷、ドメス出版、1991年

馬場寛・シャシティーン馬場・加藤彰彦訳編著『スウェーデンの社会サービス法/LSS法』、第2版第1刷、樹芸書房、1988年

Karin Mansson『Bo bra med rorelsehindrat barn』Handikappinstitutet, 1990 他

[2000年5月31日受理]

## Living in Sweden with Heavy Disabilities - the social background for a normal life -

Sachiko Abe Northern Region Research Center for Human Service Studies

### Abstract

In Sweden lives Mr.A, who is a heavily disabled person. He lives by himself and also works on the fifth floor in an apartment house for the disabled. In the 'service-station' which is established on the first floor, personal assistants are ready to visit him on his demand and to provide home-help-services according to his needs. Therefore, he can live by himself from day to day.

This study examines the background that supports his daily life.

This report traces interviews with Mr.A and the staff of the service-station, to illustrate the contemporary state of the home-help-service business in Sweden.

Secondly, based on the booklet; "Cultural walking tours for disabled persons - STOCKHOLM-". It is introduced how cities in Sweden consider the disabled. As Mr.A enjoys sports in his daily life, it is described how people in Sweden feel about 'health and sports', and the situation of sports for the disabled in the country.

Finally, focusing on Sweden and the policies for the disabled which make Mr.A's life socially possible, attempt to describe background, views, laws, housing-conditions, working-life, culture, amusement, technical aids and social insurance of the country is offered.

As a result, it is thought that only because Sweden has established social systems in which everybody can live equally, at every stage of life, in all areas, that Mr.A can live his normal life.

Key words : service-station, home-help-service, access-friendly towns, health and sports, policies for the disabled